

ジェンダー平等再考—インドネシアの事例 マリスナ・ユリアンティ (インドネシア)

ジェンダー平等とフェミニズムという言葉は、世界で一般的とはいえ、広く受け入れられてはいません。長い間、この言葉は間違っただけで解釈されてきました。女性が男性を嫌悪することを正当化するためのはけ口であるとして誤って使われ、女性を優位の性とする手段であると勘違いされてきました。人前で自由にタンクトップやミニスカートを着るために、また、仕事を優先して夫と子どもを捨てるために使われる言葉であると誤解されてきたのです。今や、ジェンダー平等やフェミニズムという概念は、男性とまったく同等になることを求めて激怒している女性のイメージに固定されてしまっています。

インドネシアには、世界のイスラム教徒人口の 12.7% が生活しています。そして、ジェンダー平等の概念は、インドネシア社会の伝統や宗教の価値観を妨害するものと考えられています。インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国を研究する国際協力機構・国際総合研究所の 2010 年の調査によると、社会的・個人的な属性によってはその度合いは異なるものの、イスラム教徒はジェンダー平等の概念に対し、かなり否定的であるということです。一般的にジェンダー平等とは、基本的な考え方、つまり、男性を一家の稼ぎ手とし、女性は家を守って子どもを育てるとすることを否定する概念であると考えられています。そして、宗教学者や地域リーダーたちの多くは、ジェンダー平等やフェミニズムは男女の伝統的な役割分担を損なうと考えています。

この誤った解釈や理解は、ジェンダー平等と公平性法案が受け入れられない根本的な要因であるとも言われています。2010 年に立案された同法案は政治、経済、教育、雇用、保健、結婚などの多くの分野に男女の平等を盛り込む役割を果たすと期待されていますが、その期待に反して、その法案が今後どのようなようになるかは未定のままです。同法案は 2011 年に議会に提案されましたが、宗教団体からイスラムの教えとインドネシアの文化に背くとして反感を招き、強く反対されました。中でも激しく反対した宗教団体は、この法案は文化の産物としての男女の役割をあたるとだけでなく、社会における男女の役割分担を律し、継続することが期待されている宗教の重要性をも否定していると異議を唱えました。同法案の結婚に関する項目では、配偶者を自由に選択できるとしていますが、同性結婚の根拠となり得るとして激しく批判されています。

緊張が高まってはいるものの、インドネシアは女性を保護するための法規制が存在するのは喜ばしいことです。東南アジアの中では、フィリピンとインドネシアが、1980 年に女子差別撤廃条約の最初の批准国となりました。その後、2000 年には、大統領令 9 号ジェンダー主流化に向けた法案が議会で可決されています。また、政府は、家庭内暴力根絶法案を 2004 年に、人身売買撲滅法案を 2007 年に成立させました。ここまでのところはまずまずと言えるでしょう。

ではなぜ、ジェンダー平等を推し進めるのがこんなに難しいのでしょうか。これらの法案

の起草の背景を少し振り返ってみます。たとえ既存の法規制があっても、インドネシアにおけるジェンダーに基づく差別に対する戦いに勝利するにはほど遠い、というのが最も際立つ事実です。例えば、雇用に関して言えば、女性の労働者が男性と同等の賃金や手当をもらっていないケースがまだたくさんあります。シングルマザーであったり、病気や失業中の夫に代わって家族を養うために働いたり、現在ではますます多くの女性が一家の稼ぎ頭として収入を得ているにも関わらず、インドネシアの婚姻法（1974年成立）では、女性ではなく、男性が一家の主要な稼ぎ手であるとしているため、女性の賃金を低く、男性の賃金を高くすることが正当であるとして広く受け入れられているのです。

レイプの場合、法律の施行者を含む多くの人びとが、恥とならぬよう、レイプされた娘と加害者を結婚させるのは普通であると考えています。逆に女性の方が、男性を挑発するような服装をするからと非難され、レイプされているときに助けを求めて叫ばなかったということ、楽しんでいただけだと責められたりします。実際に女性は、レイプされたことを他の人に知られると社会的汚名を負うことになると考えているため、被害にあっても怖くて叫ぶことができず、他人にも話そうとしないのです。

多くの既婚女性は、家族計画と財産所有の権利を否定されています。インドネシアでは、人口の11.4%である15歳から49歳までの既婚女性に、出産の間隔と子どもの数の制限の要求がありますが、それが対応されていないという報告が2012年に出されています。家族計画のために避妊をすることも、女性にとっては大変なことなのです。インドネシアを含む東南アジア諸国で避妊をしないもっとも一般的な理由は、パートナーが反対する、宗教や文化、新しい避妊方法を知らない・利用できないといったことが挙げられます。女系継承をする西スマトラの女性でさえ、社会での女性の地位が低いために受け継いだ資産や土地に自分の名前を登録することが難しい場合がよくあります。家族での発言権は男性が最も高く、女性はほとんど何も手に入りません。



インドネシア西スマトラのガソリンスタンドで働く女性。女性の就労率が高いにもかかわらず、インドネシアの働く女性は賃金や雇用の差を感じている。

女性へのこのような差別の撤廃は極めて重要です。関連法の制定が唯一の方法ではないかもしれませんが、もっとも有効な手段の1つであることは証明されています。しかし、ジェンダー平等が何であるか、ジェンダー平等を必要とすることを際立たせる根本的な原因は何であるかを社会が適切に理解しなければ、問題に対応するための新しい法的な枠組み

女性へのこのような差別の撤廃は極めて重要です。関連法の制定が唯一の方法ではないかもしれませんが、もっとも有効な手段の1つであることは証明されています。しかし、ジェンダー平等が何であるか、ジェンダー平等を必要とすることを際立たせる根本的な原因は何であるかを社会が適切に理解しなければ、問題に対応するための新しい法的な枠組み

を作ることは難しいでしょう。ジェンダー平等とは単に女性についてばかりのものではありません。それは、女性が男性と同じようになるよう後押しされる概念ではないのです。ましてや男性よりも強くなろうとする概念でもありません。ジェンダー平等は、男女のニーズや選択に見合った方法で、社会にかかわり、貢献できるよう男女の活動参加が確保され、均等に機会が受けられるよう努力することです。ジェンダー平等は、女性に対し政治に参加するよう強制するものではありません。政治にかかわりたい女性がいても体系的な仕組みがないために政治参加ができないという場合には、法律の制定に女性も参加できるよう最低30%のクォータ制を導入することは有用です。ジェンダー平等は、女性に外で働き、子どもを子守に任せることを奨励しているわけではありません。むしろ、そうしたい女性を公正に取り扱い、手段や機会をつくり、収入が得られるようにし、また、男性が子育てに積極的にかかわれるようにすることなのです。

何よりもまず、常に建設的な話し合いを持つ必要があります。特に対立している集団に対し、ジェンダー平等とフェミニズムの理解を深めることが必要です。女性への差別、時として男性への差別が自分たちの目の前で本当に起きているのだと理解するために、社会は長い眠りから覚める必要があります。そこで初めて、その法案の内容について、もっと充実した話し合いが継続できるようになるのです。

2014年7月に予定されている大統領選挙では、ジェンダー平等と公平性法案が、最終的に道筋が付けられるかどうかについての関心が高まっています。インドネシアのために、新しい考えを抱いた人びとが立ち上がり、全く新しい時代の幕開けのための話し合いが継続されるかもしれません。調整や修正、もしくは、長期におよぶ別の苦労があるかもしれませんが、社会のジェンダー平等やフェミニズムが正しい方向へ進んでいくための、最高の契機になると思います。